



## 平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 エフアンドエム  
 コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 森山 大

TEL 06-6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,394	2.9	1,148	6.1	1,163	5.9	822	4.6
29年3月期	6,216	12.8	1,223	18.6	1,236	17.3	862	21.1

(注) 包括利益 30年3月期 865百万円 (0.1%) 29年3月期 866百万円 (21.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.19	56.75	13.3	15.2	18.0
29年3月期	60.04	59.61	15.4	17.7	19.7

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	7,974	6,504	81.1	449.27
29年3月期	7,290	5,925	80.7	409.58

(参考) 自己資本 30年3月期 6,469百万円 29年3月期 5,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,094	706	191	3,423
29年3月期	1,092	393	360	3,226

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		10.00		10.00	20.00	287	33.3	5.1
30年3月期		11.00		11.00	22.00	316	38.5	5.1
31年3月期(予想)		12.00		12.00	24.00		40.2	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,103	8.7	514	25.7	521	24.9	362	29.3	25.14
通期	6,983	9.2	1,224	6.6	1,240	6.6	860	4.6	59.74

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	15,521,100 株	29年3月期	15,492,100 株
期末自己株式数	30年3月期	1,121,492 株	29年3月期	1,121,492 株
期中平均株式数	30年3月期	14,385,821 株	29年3月期	14,364,481 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,284	2.9	1,167	5.1	1,182	4.9	839	4.0
29年3月期	6,105	15.0	1,230	19.9	1,242	18.6	874	22.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	58.37	57.92
29年3月期	60.89	60.45

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	8,010	6,484	80.5	447.90
29年3月期	7,328	5,888	79.8	407.03

(参考) 自己資本 30年3月期 6,450百万円 29年3月期 5,849百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

当社は、平成30年6月18日(月)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 財務諸表 .....	18
(1) 貸借対照表 .....	18
(2) 損益計算書 .....	20
(3) 株主資本等変動計算書 .....	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資や雇用環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては米国の政策運営に対する懸念、アジア新興国における経済情勢、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めると共に、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高63億94百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益11億48百万円（同6.1%減）、経常利益11億63百万円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円（同4.6%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (i) アカウンティングサービス事業

アカウンティングサービス事業は、生命保険営業職員を中心とする個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスになります。なお前期からの変更はセグメント名のみであり、区分は同一となります。

同事業では前期から引き続き既存チャネルを深耕し会員数の安定的な増加に注力すると共に、既存顧客に対するフォロー活動に注力いたしました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の記帳代行会員数は63,266名（前期末比787名増）となりました。

この結果、アカウンティングサービス事業における当連結会計年度の売上高は30億33百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は8億26百万円（同3.4%増）となりました。

#### (ii) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスの「エフアンドエムクラブ」、ISO及びプライバシーマークの認証取得支援、ものづくり補助金をはじめとした補助金受給申請支援等になります。

「エフアンドエムクラブ」については、超売り手市場が継続する中、中堅中小企業においては長年、経営課題の上位に位置している人材確保の支援を目的に、ハローワークへ提出する求人票を添削するサービスが引き続き反響を得ております。また、現有社員の定着及び育成のための手段として、人事考課制度の策定サービスや従業員向け研修へのニーズも多くありました。また、企業経営のパスポートとしての機能の高まりを見せている経営力向上計画書作成支援サービスをコンテンツに追加することでサービスを拡充し、平成29年6月1日より月額会費を5,000円値上げし30,000円（税別）としております。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は5,876社（前期末比292社増）となりました。

ISO及びプライバシーマークの認証取得支援については、平成30年9月14日に認証移行期限を迎えるISO9001と14001の規格改訂への対応に注力しました。

「ものづくり補助金」をはじめとした補助金受給申請支援については、東京都が実施している「第1回 革新的事業展開設備投資支援事業」に12件申請し、8件採択（採択率66.7%）されました（全体では262件申請、90件採択、採択率34.4%）。また「受注型中小企業競争力強化支援事業」は4件申請し、1件採択（採択率25.0%）されました（全体では85件申請、23件採択、採択率27.1%）。ものづくり補助金については平成28年度補正予算分で採択された企業の採択後支援を行うと共に、平成29年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援事業（ものづくり補助金）」の受給申請に係る支援についても継続して実施しております。

この結果、コンサルティング事業における当連結会計年度の売上高は25億34百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は9億20百万円（同3.3%増）となりました。

#### (iii) ビジネスソリューション事業

ビジネスソリューション事業は、土業向けコンサルティング及び、企業向けITソリューションの提供等になります。

土業向けコンサルティングとしては、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、認定支援機関である会計事務所の対応力向上を支援する「経営革新等支援機関推進協議会」、社会保険労務士事務所の経営支援をする「SR STATION」となります。

「経営革新等支援機関推進協議会」では引き続き定期的に研修を実施し、経営改善計画書の作成支援のためのノウハウ提供と情報共有、関与先の財務改善、金融機関と連携した経営改善コンサルティングなど高付加価値サービス

を提供するための継続的な研修の実施に注力しました。また会員事務所を集めたイベントを行い、会計業界の将来や税理士及び公認会計士事務所が取り組むべき財務会計以外の分野への取り組み方などについてのノウハウ提供と情報共有を行いました。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「TaxHouse」の加盟事務所数は370件（前期末比8件減）、「経営革新等支援機関推進協議会」の会員数は451件（前期末比73件増）、「SR STATION」の加盟事務所数は233件（前期末比21件減）となりました。

企業向けITソリューションの提供としては、マイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なクラウド型労務管理システム「オフィスステーションシリーズ」の販売となります。「オフィスステーションシリーズ」は社会保険労務士や税理士などの士業と企業の双方で利用が可能となるマイナンバー管理システム「マイナンバーステーション」及び、同システムと内部連携が可能で各種労務関連手続きを電子申請できるシステム「労務ステーション」で構成されています。

労務手続きを巡っては2020年に向けてペーパーレス化が今後加速的に進んでいくこととなります。実装済みの年末調整機能をはじめ、今後は「労務ステーション」の更なるユーザビリティ向上に努めてまいります。

その結果、当連結会計年度末（平成30年3月31日）の「オフィスステーションシリーズ」の利用は企業が1,780件（前期末比59件増）、士業が1,131件（前期末比448件増）となりました。

この結果、ビジネスソリューション事業における当連結会計年度の売上高は4億83百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は21百万円（同81.5%減）となりました。

（iv）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当セグメントにおいては前期からの変更はありません。当連結会計年度の売上高は1億12百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は50百万円（同3.8%減）となりました。

なお、当社は平成29年10月にアカウンティングサービス事業の仕訳及び記帳処理を行う国内拠点のひとつとして、これまでの賃借物件に代わるものとして、大阪府にて不動産物件を取得いたしました。これにより賃借料が削減され、同事業における原価低減に寄与するものと見込んでおります。

（v）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の本部運営及びFC指導事業等になります。

パソコン教室の本部運営及びFC指導事業においては、受講生に対する積極的なカウンセリング、資格取得のためのサポートなどを強化することで継続率の向上に努めると共に、エフアンドエムクラブの会員企業向けに研修を実施するなどしました。

この結果、その他事業における当連結会計年度の売上高は2億30百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益は22百万円（同0.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が1億96百万円、建物及び構築物が1億34百万円、土地が2億5百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ6億84百万円増加の79億74百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億24百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億5百万円増加の14億70百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益8億22百万円が計上された一方で、剰余金の配当3億1百万円が計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べて5億78百万円増加の65億4百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は81.1%となり、前連結会計年度末より0.4ポイント増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億96百万円増加（前年同期比6.1%増）し、34億23百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億94百万円（同0.2%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億63百万円、減価償却費2億44百万円などがあった一方、法人税等の支払3億80百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は7億6百万円（同79.5%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億99百万円、無形固定資産の取得による支出2億円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1億91百万円(同47.0%減)となりました。これは長期借入金の返済による支出1億5百万円、配当金の支払3億1百万円などがあったことによるものです。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調を維持するものと思われませんが、引き続き米国の政策動向や新興国の経済情勢、地政学的リスクの高まり等先行きの不透明感も残ります。当社グループのビジネスモデルは景況感の影響を直接受けるものではありませんが、中堅中小企業及び個人事業主との取引が多くを占めているため、円高・株安の進行や原油価格の変動などが、受注や資金繰りに少なからず影響していることは否めません。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、引き続きあらゆる面でコスト競争力を追求し、改善を継続的に進めると共に、各事業間のシナジーを高め、更なるワンストップ・サービスの構築を図ってまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,226,423	3,423,343
受取手形及び売掛金	371,629	302,201
有価証券	—	99,880
商品及び製品	3,871	3,237
仕掛品	8,965	325
原材料及び貯蔵品	2,452	5,301
繰延税金資産	90,833	106,774
その他	48,778	45,025
貸倒引当金	△16,617	△11,486
流動資産合計	3,736,338	3,974,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,118,234	1,252,799
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	73,491	68,664
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,268,353	2,603,091
無形固定資産		
のれん	1,272	971
ソフトウェア	517,291	544,362
その他	9,877	29,483
無形固定資産合計	528,442	574,817
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	322,724
繰延税金資産	27,696	17,347
滞留債権	33,547	34,119
差入保証金	142,549	121,258
保険積立金	309,025	297,506
その他	9,238	60,581
貸倒引当金	△28,574	△31,657
投資その他の資産合計	757,172	821,879
固定資産合計	3,553,968	3,999,788
資産合計	7,290,307	7,974,392

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,994	9,425
短期借入金	80,000	50,040
未払法人税等	228,723	192,966
賞与引当金	208,984	233,679
その他	758,885	775,923
流動負債合計	1,286,587	1,262,035
固定負債		
長期借入金	—	124,940
退職給付に係る負債	—	5,989
負ののれん	1,818	1,636
繰延税金負債	—	1,337
その他	76,632	74,246
固定負債合計	78,450	208,150
負債合計	1,365,038	1,470,186
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	911,178	921,415
資本剰余金	2,089,587	2,099,824
利益剰余金	3,130,031	3,650,751
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	5,859,352	6,400,546
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,553	69,169
その他の包括利益累計額合計	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,925,268	6,504,206
負債純資産合計	7,290,307	7,974,392



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,216,699	6,394,783
売上原価	1,774,268	1,931,924
売上総利益	4,442,431	4,462,859
販売費及び一般管理費	3,219,245	3,314,798
営業利益	1,223,185	1,148,060
営業外収益		
受取利息	3,397	5,905
有価証券利息	3,719	3,409
受取配当金	824	1,370
保険手数料収入	266	262
業務受託料収入	1,262	860
除斥配当金受入益	723	816
負ののれん償却額	181	181
助成金収入	2,885	1,377
その他	2,379	2,183
営業外収益合計	15,640	16,367
営業外費用		
支払利息	2,470	1,253
その他	35	4
営業外費用合計	2,506	1,257
経常利益	1,236,320	1,163,171
特別利益		
新株予約権戻入益	840	—
特別利益合計	840	—
特別損失		
固定資産除却損	145	6
特別損失合計	145	6
税金等調整前当期純利益	1,237,015	1,163,164
法人税、住民税及び事業税	375,616	361,648
法人税等調整額	△995	△21,173
法人税等合計	374,620	340,475
当期純利益	862,394	822,689
親会社株主に帰属する当期純利益	862,394	822,689

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	862,394	822,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,146	42,615
その他の包括利益合計	4,146	42,615
包括利益	866,541	865,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	866,541	865,305

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	907,401	2,085,810	2,554,902	△271,396	5,276,718
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△287,266	—	△287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	862,394	—	862,394
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,777	3,777	—	—	7,554
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,777	3,777	575,128	△48	582,634
当期末残高	911,178	2,089,587	3,130,031	△271,444	5,859,352

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,328,642
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△287,266
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	862,394
新株予約権の発行	—	12,482	12,482
新株予約権の行使	—	△1,797	5,756
新株予約権の失効	—	△840	△840
自己株式の取得	—	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,146	—	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	596,625
当期末残高	26,553	39,362	5,925,268

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	911,178	2,089,587	3,130,031	△271,444	5,859,352
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△301,969	—	△301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	822,689	—	822,689
新株予約権の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	10,237	10,237	—	—	20,474
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,237	10,237	520,719	—	541,193
当期末残高	921,415	2,099,824	3,650,751	△271,444	6,400,546

	その他の包括利益累計額	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,925,268
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△301,969
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	822,689
新株予約権の発行	—	—	—
新株予約権の行使	—	△4,872	15,602
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,615	—	42,615
当期変動額合計	42,615	△4,872	578,937
当期末残高	69,169	34,490	6,504,206

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,237,015	1,163,164
減価償却費	207,536	244,688
長期前払費用償却額	574	396
貸倒引当金の増減額(△は減少)	895	△2,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,820	24,695
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	5,989
受取利息及び受取配当金	△7,942	△10,685
支払利息	2,470	1,253
租税公課	17,523	△12,960
有形及び無形固定資産除却損	145	6
売上債権の増減額(△は増加)	△51,449	68,856
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,957	6,424
仕入債務の増減額(△は減少)	△892	△569
その他営業資産の減少額	△8,004	△6,565
その他営業負債の増減額(△は減少)	107,634	33,048
未払消費税等の増減額(△は減少)	558	△43,497
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△2,928	△2,385
その他	11,653	△5,599
小計	1,523,654	1,464,212
利息及び配当金の受取額	6,326	11,890
利息の支払額	△2,470	△1,300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△435,117	△380,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092,393	1,094,225
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△99,750
有形固定資産の取得による支出	△47,974	△399,823
無形固定資産の取得による支出	△281,661	△200,097
投資有価証券の取得による支出	△12,364	—
貸付金の回収による収入	12	—
差入保証金の回収による収入	90	28,042
保険積立金にかかる支出	△51,425	△32,535
その他	△99	△1,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,423	△706,155
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△80,000	△105,020
自己株式の取得による支出	△48	—
配当金の支払額	△286,396	△301,733
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,756	15,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,688	△191,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	338,282	196,919
現金及び現金同等物の期首残高	2,888,141	3,226,423
現金及び現金同等物の期末残高	3,226,423	3,423,343

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「アカウントティングサービス事業」、「コンサルティング事業」、「ビジネスソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アカウントティングサービス事業」は個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービスを提供しております。「コンサルティング事業」は中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス、「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援等を行っております。「ビジネスソリューション事業」は税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」、社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」等を展開しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有するオフィスビルの賃貸を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントを次のように変更しております。

変更前		変更後	
セグメント名称	主な事業内容	セグメント名称	主な事業内容
アウトソーシング事業	個人事業主及び小規模企業に対する経理代行を中心とした会計サービス	アカウントティングサービス事業 (名称変更)	(変更なし)
エフアンドエムクラブ事業	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス	コンサルティング事業 (名称変更)	中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービス 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援
タックスハウス事業	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 「ものづくり補助金」等の補助金受給申請支援	ビジネスソリューション事業 (名称変更)	税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」
不動産賃貸事業	当社が所有するオフィスビルの賃貸	不動産賃貸事業	(変更なし)
その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業 社会保険労務士事務所の経営支援及びマイナンバー管理ならびに労務関連手続きの電子申請が可能なシステム販売を行う「SR STATION」	その他	連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業 パソコン教室の運営及びFC指導事業

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,961,133	2,480,681	426,207	113,859	5,981,882	234,817	6,216,699
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	1,830	3,972	8,700	14,502	375,097	389,599
計	2,961,133	2,482,511	430,179	122,559	5,996,384	609,914	6,606,298
セグメント利益	799,832	890,759	117,538	52,859	1,860,990	22,325	1,883,315
セグメント資産	523,833	151,251	315,084	1,738,012	2,728,180	280,894	3,009,075
その他の項目							
減価償却費	85,259	9,230	58,555	37,034	190,079	7,766	197,846
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	262,392	9,268	128,654	—	400,315	6,205	406,520

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム  
ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。  
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりま  
す。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アカウント ティングサービス 事業	コンサルティ ング事業	ビジネスソリ ューション事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,033,869	2,534,365	483,336	112,261	6,163,833	230,950	6,394,783
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4	1,608	4,314	8,700	14,626	307,369	321,996
計	3,033,873	2,535,974	487,650	120,961	6,178,460	538,320	6,716,780
セグメント利益	826,696	920,367	21,705	50,864	1,819,632	22,178	1,841,811
セグメント資産	914,388	87,415	373,151	1,526,181	2,901,136	296,802	3,197,939
その他の項目							
減価償却費	104,979	6,055	82,736	34,239	228,010	7,399	235,410
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	497,850	5,862	125,257	620	629,590	5,249	634,840

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエム  
ネット株式会社のシステム開発事業、パソコン教室の運営及びFC指導事業等を含んでおります。  
2. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりま  
す。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,996,384	6,178,460
「その他」の区分の売上高	609,914	538,320
セグメント間取引消去	△389,599	△321,996
連結財務諸表の売上高	6,216,699	6,394,783

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,860,990	1,819,632
「その他」の区分の利益	22,325	22,178
セグメント間取引消去	△206	△93
のれんの償却額	△300	△300
全社費用(注)	△641,442	△666,040
固定資産の調整額	△18,180	△27,315
連結財務諸表の営業利益	1,223,185	1,148,060

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,728,180	2,901,136
「その他」の区分の資産	280,894	296,802
全社資産(注)	4,500,890	5,013,400
その他の調整額	△219,658	△236,947
連結財務諸表の資産合計	7,290,307	7,974,392

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	190,079	228,010	7,766	7,399	10,445	9,856	208,292	245,266
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400,315	629,590	6,205	5,249	△4,536	△5,257	401,983	629,582

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	409.58円	449.27円
1株当たり当期純利益	60.04円	57.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	59.61円	56.75円

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	862,394	822,689
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	862,394	822,689
普通株式の期中平均株式数（株）	14,364,481	14,385,821
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	103,557	109,910
（うち新株予約権（株））	（ 103,557）	（ 109,910）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,139,166	3,301,978
売掛金	347,479	292,619
有価証券	—	99,880
商品及び製品	3,871	3,237
原材料及び貯蔵品	2,326	5,292
前払費用	28,269	32,205
繰延税金資産	87,007	101,164
未収入金	5,558	5,417
その他	10,545	6,093
貸倒引当金	△16,351	△10,966
流動資産合計	3,607,873	3,836,923
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,998	1,251,810
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	67,151	64,666
土地	1,076,627	1,281,627
有形固定資産合計	2,260,776	2,598,104
無形固定資産		
ソフトウェア	617,319	673,717
その他	8,951	8,451
無形固定資産合計	626,271	682,169
投資その他の資産		
投資有価証券	263,690	322,724
関係会社株式	89,617	89,617
出資金	1,710	1,710
長期前払費用	254	718
繰延税金資産	14,206	—
長期未収入金	524	1,841
滞留債権	31,625	32,223
差入保証金	142,549	121,258
保険積立金	309,025	297,506
その他	6,700	56,283
貸倒引当金	△26,702	△30,576
投資その他の資産合計	833,203	893,308
固定資産合計	3,720,251	4,173,582
資産合計	7,328,124	8,010,506

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,871	9,148
1年内返済予定の長期借入金	80,000	50,040
未払金	297,462	303,814
未払費用	185,133	185,061
未払法人税等	228,609	190,292
未払消費税等	86,284	52,099
前受金	166,152	202,646
預り金	98,801	92,655
賞与引当金	196,808	219,249
その他	11,796	12,939
流動負債合計	1,360,919	1,317,946
固定負債		
長期借入金	—	124,940
退職給付引当金	—	5,566
預り保証金	78,524	76,138
繰延税金負債	—	1,337
固定負債合計	78,524	207,982
負債合計	1,439,444	1,525,928
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	911,178	921,415
資本剰余金		
資本準備金	291,677	301,914
その他資本剰余金	1,797,909	1,797,909
資本剰余金合計	2,089,587	2,099,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,093,443	3,631,122
利益剰余金合計	3,093,443	3,631,122
自己株式	△271,444	△271,444
株主資本合計	5,822,764	6,380,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,553	69,169
評価・換算差額等合計	26,553	69,169
新株予約権	39,362	34,490
純資産合計	5,888,680	6,484,577
負債純資産合計	7,328,124	8,010,506

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	6,105,576	6,284,835
売上原価	1,730,733	1,836,453
売上総利益	4,374,843	4,448,381
販売費及び一般管理費	3,144,413	3,281,046
営業利益	1,230,430	1,167,335
営業外収益		
受取利息	3,396	5,831
有価証券利息	3,719	3,409
受取配当金	824	1,370
助成金収入	2,085	1,377
保険手数料収入	266	262
業務受託料収入	1,145	773
除斥配当金受入益	723	816
雑収入	2,357	2,121
営業外収益合計	14,519	15,963
営業外費用		
支払利息	2,470	1,253
雑損失	35	0
営業外費用合計	2,506	1,253
経常利益	1,242,443	1,182,044
特別利益		
新株予約権戻入益	840	—
特別利益合計	840	—
特別損失		
固定資産除却損	110	6
特別損失合計	110	6
税引前当期純利益	1,243,172	1,182,038
法人税、住民税及び事業税	373,415	357,921
法人税等調整額	△4,900	△15,531
法人税等合計	368,515	342,389
当期純利益	874,657	839,649

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	907,401	287,900	1,797,909	2,085,810	2,506,051	2,506,051	△271,396	5,227,866
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△287,266	△287,266	—	△287,266
当期純利益	—	—	—	—	874,657	874,657	—	874,657
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	3,777	3,777	—	3,777	—	—	—	7,554
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△48	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	3,777	3,777	—	3,777	587,391	587,391	△48	594,897
当期末残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	△271,444	5,822,764

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,406	29,517	5,279,791
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△287,266
当期純利益	—	—	874,657
新株予約権の発行	—	12,482	12,482
新株予約権の行使	—	△1,797	5,756
新株予約権の失効	—	△840	△840
自己株式の取得	—	—	△48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,146	—	4,146
当期変動額合計	4,146	9,844	608,889
当期末残高	26,553	39,362	5,888,680



当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	911,178	291,677	1,797,909	2,089,587	3,093,443	3,093,443	△271,444	5,822,764
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△301,969	△301,969	—	△301,969
当期純利益	—	—	—	—	839,649	839,649	—	839,649
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	10,237	10,237	—	10,237	—	—	—	20,474
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	10,237	10,237	—	10,237	537,679	537,679	—	558,153
当期末残高	921,415	301,914	1,797,909	2,099,824	3,631,122	3,631,122	△271,444	6,380,918

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	26,553	39,362	5,888,680
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△301,969
当期純利益	—	—	839,649
新株予約権の発行	—	—	—
新株予約権の行使	—	△4,872	15,602
新株予約権の失効	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,615	—	42,615
当期変動額合計	42,615	△4,872	595,897
当期末残高	69,169	34,490	6,484,577